

令和4年度

香芝市財政健全化及び経営  
健全化に係る審査意見書

香芝市監査委員

## 目 次

第1. 審 査 の 対 象 .....	1 1 3
第2. 審 査 の 期 間 .....	1 1 3
第3. 審 査 の 方 法 .....	1 1 3
第4. 審 査 の 結 果 .....	1 1 4
1. 標準財政規模等の推移.....	1 1 5
2. 実質赤字比率.....	1 1 8
3. 連結実質赤字比率.....	1 2 0
4. 実質公債費比率.....	1 2 2
5. 将来負担比率.....	1 2 5
6. 資金不足比率.....	1 2 8
7. む す び.....	1 2 9
第5. 審査参考資料	
1. 財政健全化判断比率の各金額及び比率等の推移.....	1 3 0
2. 健全化を判断するその他の指標.....	1 3 4

# 令和4年度香芝市財政健全化及び経営健全化審査意見

## 第1. 審査の対象

令和4年度香芝市健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定基礎事項

### 健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計	一般会計		実質比率赤字	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	一般会計等	一般会計等に属する特別会計	土地取得特別会計						
地方公共団体	特別会計	公営事業会計	土地取得特別会計						
			土地取得特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計					
				後期高齢者医療特別会計					
		介護保険特別会計							
		公営企業会計	水道事業会計 (法適用企業)						
			下水道事業会計 (法適用企業)						
一部事務組合・広域連合			奈良県葛城地区清掃事務組合						
			香芝・王寺環境施設組合						
			奈良県広域消防組合						
地方公社・第三セクター			※該当なし						

※財産区は、当該地方公共団体とは異なる法人格を持つ地方公共団体であるため、財産区財産特別会計を除く。

※香芝市土地開発公社が平成25年3月に解散したため、「地方公社・第三セクター」に該当する会計はない。

## 第2. 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月24日まで

## 第3. 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼に、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票並びに関係書類等の照合及び前年度との対比、必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

#### 第4. 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の健全化に関する関係法令に基づき適正に作成されており、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。(表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。)

## 1. 標準財政規模等の推移

標準財政規模の前年度比較は、次表のとおりである。

標準財政規模の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
<b>標準財政規模</b>		15,852,370	16,809,386	16,460,224	△ 349,162	△ 2.08
内 訳	標準税収入額等	11,160,337	10,854,429	11,326,389	471,960	4.35
	普通交付税額	3,787,830	4,663,038	4,767,001	103,963	2.23
	臨時財政対策債発行可能額	904,203	1,291,919	366,834	△ 925,085	△ 71.61

標準財政規模に係る額の推移は、次表のとおりである。

標準財政規模に係る額の推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政需要額(振替後)①	11,574	11,669	11,875	12,517	13,164	13,656
基準財政収入額②	8,031	8,315	8,330	8,722	8,516	8,889
財源不足額③=①-②	3,543	3,355	3,545	3,795	4,648	4,767
普通交付税④	3,534	3,355	3,524	3,788	4,663	4,767
標準税収入額等⑤	10,315	10,687	10,701	11,160	10,854	11,326
留保財源⑥=⑤-②	2,284	2,372	2,371	2,438	2,338	2,437
臨時財政対策債発行可能額⑦	962	994	867	904	1,292	367
標準財政規模④+⑤+⑦	14,811	15,036	15,092	15,852	16,809	16,460

基準財政需要額及び基準財政収入額の推移は、次表のとおりである。

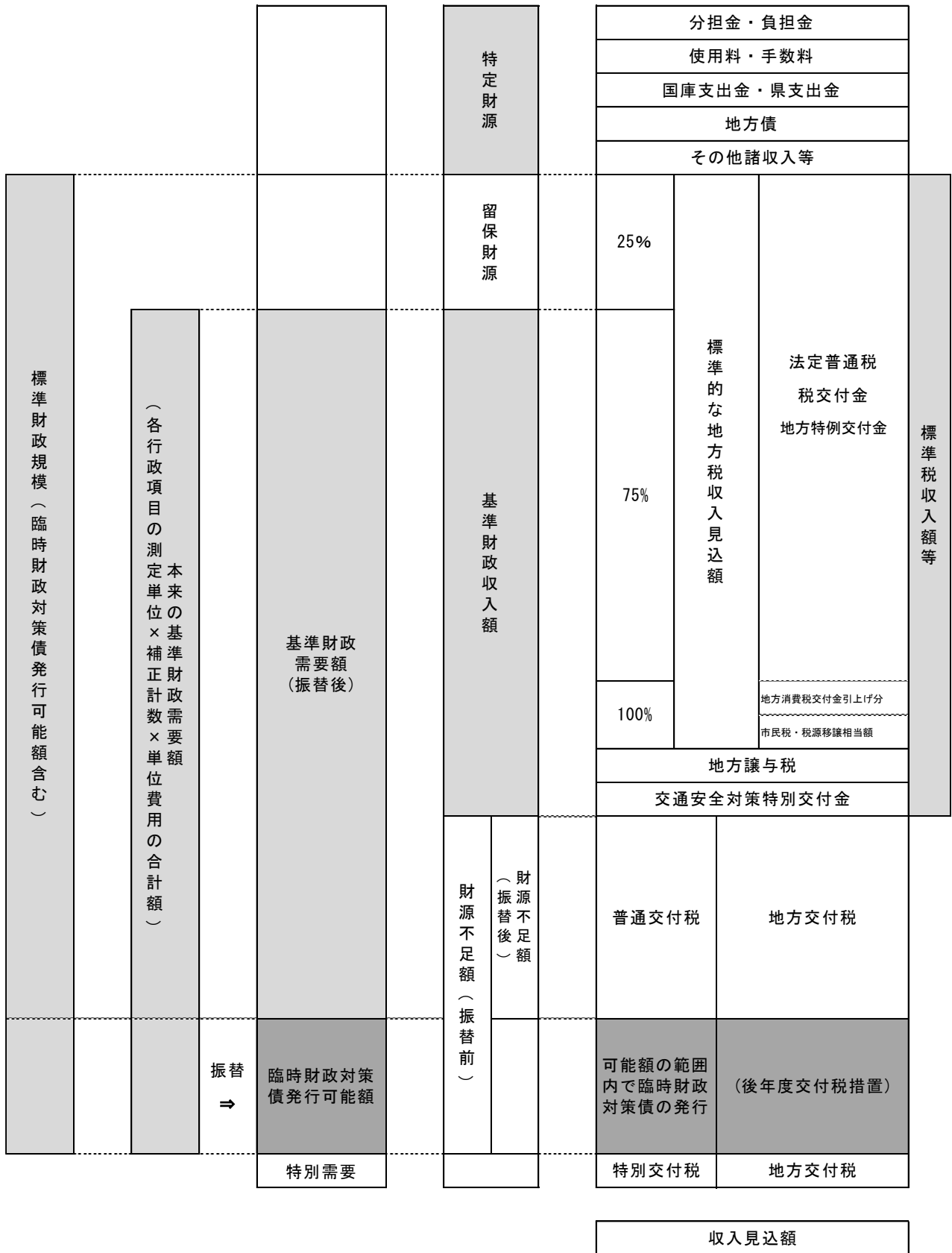
基準財政需要額及び基準財政収入額の推移

(単位：百万円)

年度 \ 区分	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 (3カ年平均)	財源不足額	普通交付税 (A)	標準財政規模 (B)	(A)/(B) × 100
25年度	10,968	7,244	0.65	3,724	3,752	14,591	25.7
26年度	11,025	7,396	0.66	3,629	3,629	14,480	25.1
27年度	11,382	7,651	0.67	3,731	3,735	14,688	25.4
28年度	11,543	8,022	0.68	3,521	3,501	14,725	23.8
29年度	11,574	8,031	0.69	3,543	3,534	14,811	23.9
30年度	11,669	8,315	0.70	3,355	3,355	15,036	22.3
元年度	11,875	8,330	0.70	3,545	3,524	15,092	23.4
2年度	12,517	8,722	0.70	3,795	3,788	15,852	23.9
3年度	13,164	8,516	0.68	4,648	4,663	16,809	27.7
4年度	13,656	8,889	0.67	4,767	4,767	16,460	29.0

なお、標準財政規模・臨時財政対策債発行可能額等の概要図は、次表のとおりである。

標準財政規模・臨時財政対策債発行可能額等の概要図



(i) 標準財政規模＝普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額＋標準税収入額等

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%(平成27年度から)、酒税の50%(平成27年度から)、消費税の22.3%(平成26年度から)、地方法人税の全額(平成26年度から)とされている(地方交付税法第6条)。

また、地方交付税の種類は、普通交付税(交付税総額の94%)及び特別交付税(交付税総額の6%)とされている(地方交付税法第6条の2)。

交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんすることとされた。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債である。平成13年度からは、毎年度、交付税総額の不足額について臨時財政対策債により対応しており、臨時財政対策債への振替額を控除した額を基準財政需要額(振替後)として、普通交付税の額が算定されている。また、平成16年度から標準財政規模に算入されることとなった。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとされている。元利償還金相当額の基準財政需要額への算入額と実際の元利償還金償還額が大きく乖離しないよう留意しつつ、借入・償還を行う必要がある。

(ii) 標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 市民税・税源移譲相当額の25% - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 地方消費税交付金引上げ分の25%) × 100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金

(iii) 普通交付税の算定方法

交付基準額 = 基準財政需要額(振替後) - 基準財政収入額

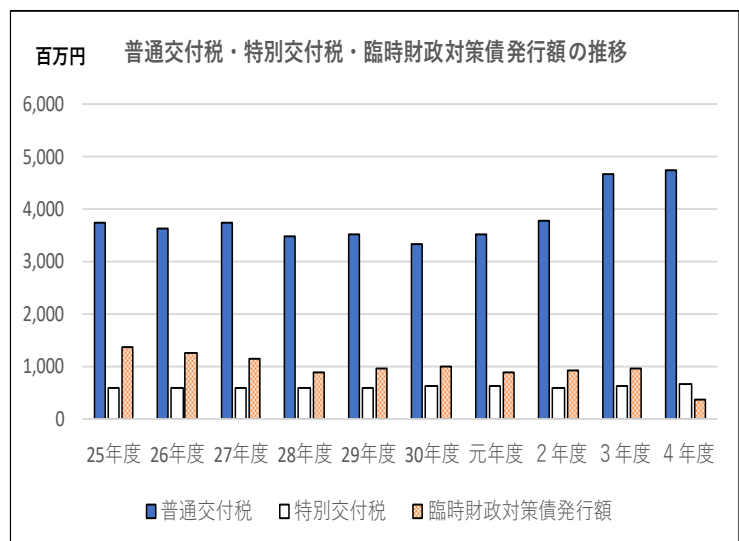
交付決定額 = 交付基準額 - 交付調整額

交付調整額 = 交付税総額と交付基準総額の差額を均等に割り落とした額。

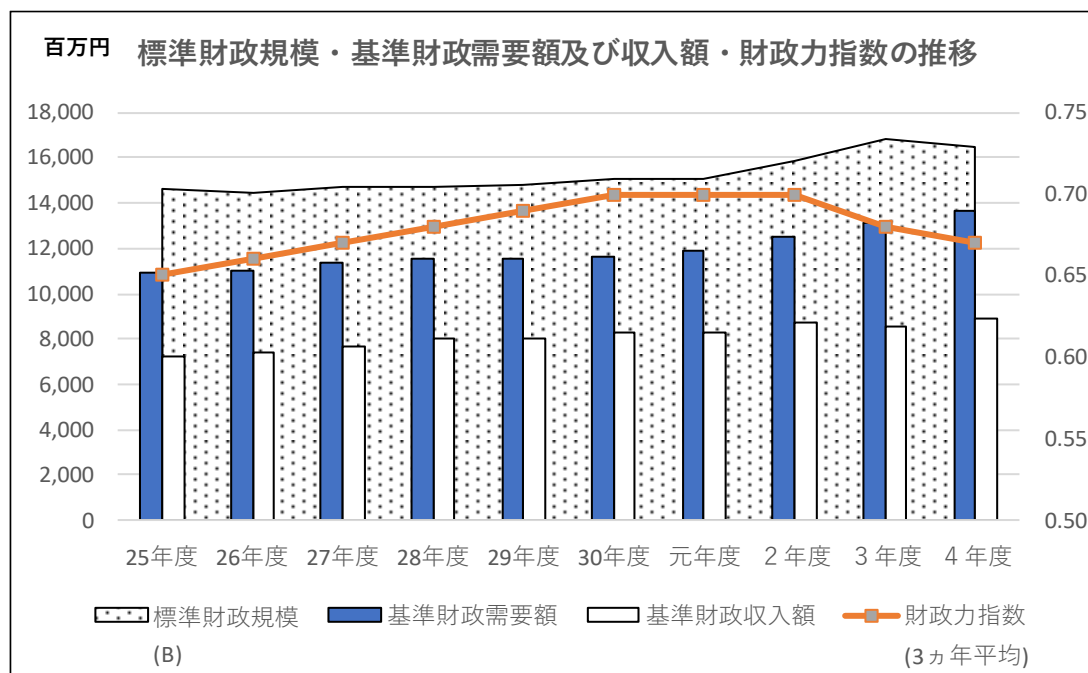
普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債発行額の推移は、次表のとおりである。

普通交付税・特別交付税・臨時財政対策債  
発行額の推移 (単位: 百万円)

年度\区分	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債発行額
25年度	3,752	568	1,374
26年度	3,629	576	1,250
27年度	3,735	587	1,148
28年度	3,501	590	890
29年度	3,534	592	962
30年度	3,355	601	994
元年度	3,524	609	867
2年度	3,788	596	904
3年度	4,663	626	938
4年度	4,767	659	367



また、標準財政規模・基準財政需要額及び基準財政収入額・財政力指数（3カ年平均）の推移は、次表のとおりである。



## 2. 実質赤字比率

本年度の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は、16,460,224千円であり、一般会計等の実質赤字（収支）額を標準財政規模で除した実質赤字比率は次表のとおりである。

R4標準財政規模 **16,460,224** 千円

(単位:千円)

一般会計等	歳入総額 A	歳出総額 B	差引額 C=A-B	繰越財源額 D	実質収支額・E E=C-D
一般会計	28,714,863	27,972,127	742,736	153,546	589,191
土地取得特別会計	87,607	6,396	81,211	0	81,211
合計	28,802,470	27,978,523	823,947	153,546	670,402 ※1

$$\begin{aligned}
 \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計等の実質(収支)赤字額} \times 1}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \Delta 4.07 \% \\
 &= \frac{\Delta 670,402 \text{ 千円}}{16,460,224 \text{ 千円}} \times 100 = \Delta 4.07 \%
 \end{aligned}$$

注) 比率が赤字（マイナス表記）であることは、実質黒字であることを示す。



一般会計等に係る実質収支額の前年度比較は次表のとおりである。

一般会計等に係る実質収支額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に繰り 越すべき財源 (C)	実質収支額 $(D) = (A) - (B) - (C)$	標準財政規模 (E)	実質赤字比率 $(D) / (E) \times 100$
2年度	一般会計	35,579,879	34,571,643	143,031	865,205	15,852,370	△ 5.97
	土地取得特別会計	314,297	233,023	0	81,274		
	介護保険特別会計	0	0	0	0		
	計	35,894,176	34,804,666	143,031	946,479		
3年度 (B)	一般会計	30,765,195	29,831,972	176,454	756,770	16,809,386	△ 4.98
	土地取得特別会計	125,463	44,252	0	81,211		
	介護保険特別会計	0	0	0	0		
	計	30,890,658	29,876,224	176,454	837,981		
4年度 (A)	一般会計	28,714,863	27,972,127	153,546	589,191	16,460,224	△ 4.07
	土地取得特別会計	87,607	6,396	0	81,211		
	介護保険特別会計	0	0	0	0		
	計	28,802,470	27,978,523	153,546	670,402		
増減額 (A)-(B)	一般会計	△ 2,050,332	△ 1,859,845	△ 22,908	△ 167,579	△ 349,162	/
	土地取得特別会計	△ 37,856	△ 37,856	0	0		
	介護保険特別会計	0	0	0	0		
	計	△ 2,088,188	△ 1,897,701	△ 22,908	△ 167,579		
増減率 (A)/(B)*100 -100	一般会計	△ 7	△ 6	△ 13	△ 22	△ 2.08	/
	土地取得特別会計	△ 30	△ 86	0	0		
	介護保険特別会計	0	0	0	0		
	計	△ 7	△ 6	△ 13	△ 20		

※黒字額はマイナス数値として算定

本年度の実質赤字比率は、0.91ポイント下降し、△4.07%となり、前年度に引き続き黒字団体となっている。

### 3. 連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字または資金不足額を標準財政規模で除した連結実質赤字比率は次表のとおりである。

(単位:千円)

一般等以外の特別会計等 (公営企業系除く)	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源額	実質収支額・E
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
国民健康保険特別会計	7,110,805	7,102,685	8,120	0	8,120
後期高齢者医療特別会計	1,213,512	1,206,775	6,737	0	6,737
介護保険特別会計	5,062,569	5,022,506	40,063	0	40,063
合計	13,386,886	13,331,966	54,920	0	54,920 ※2

公営企業会計 (法適用企業)	流動資産	流動負債	控除企業債等	資金剰余額
	A	B	C	D=A-(B-C)
水道事業会計	2,882,340	261,944	15,893	2,636,288
公営企業会計 (法適用企業)	流動資産	流動負債	控除企業債等	資金剰余額
	E	F	G	H=E-(F-G)
下水道事業会計	969,525	1,580,488	1,351,119	740,156
公営企業会計資金剰余額合計	I=D+H		3,376,444 ※3	

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \times 100}{\text{標準財政規模}} = \Delta 24.91\%$$

※1+※2+※3

△ 4,101,766	千円	16,460,224	千円
-------------	----	------------	----

注) 比率が赤字(マイナス表記)であることは、実質黒字であることを示す。

一般会計・特別会計・公営企業会計の実質収支額及び資金剰余額の前年度比較は次表のとおりである。

特別会計・公営企業会計の実質収支額又は資金剰余額の前年度比較 (単位:千円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
実質収支額	一般会計	865,205	756,770	589,190	△ 167,580	△ 22.14
	土地取得特別会計	81,274	81,211	81,211	0	0.00
	国民健康保険特別会計	118,540	47,508	8,120	△ 39,388	△ 82.91
	後期高齢者医療特別会計	2,896	4,796	6,737	1,941	40.47
	介護保険特別会計	107,801	77,313	40,063	△ 37,250	△ 48.18
剰余金	水道事業会計	2,648,889	2,111,805	2,636,288	524,483	24.84
	下水道事業会計	639,145	686,461	740,156	53,695	7.82
合計 (A)		4,463,750	3,765,864	4,101,766	335,902	8.92
標準財政規模 (B)		15,852,370	16,809,385	16,460,224	△ 349,161	△ 2.08
連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100		△ 28.15		△ 24.91		

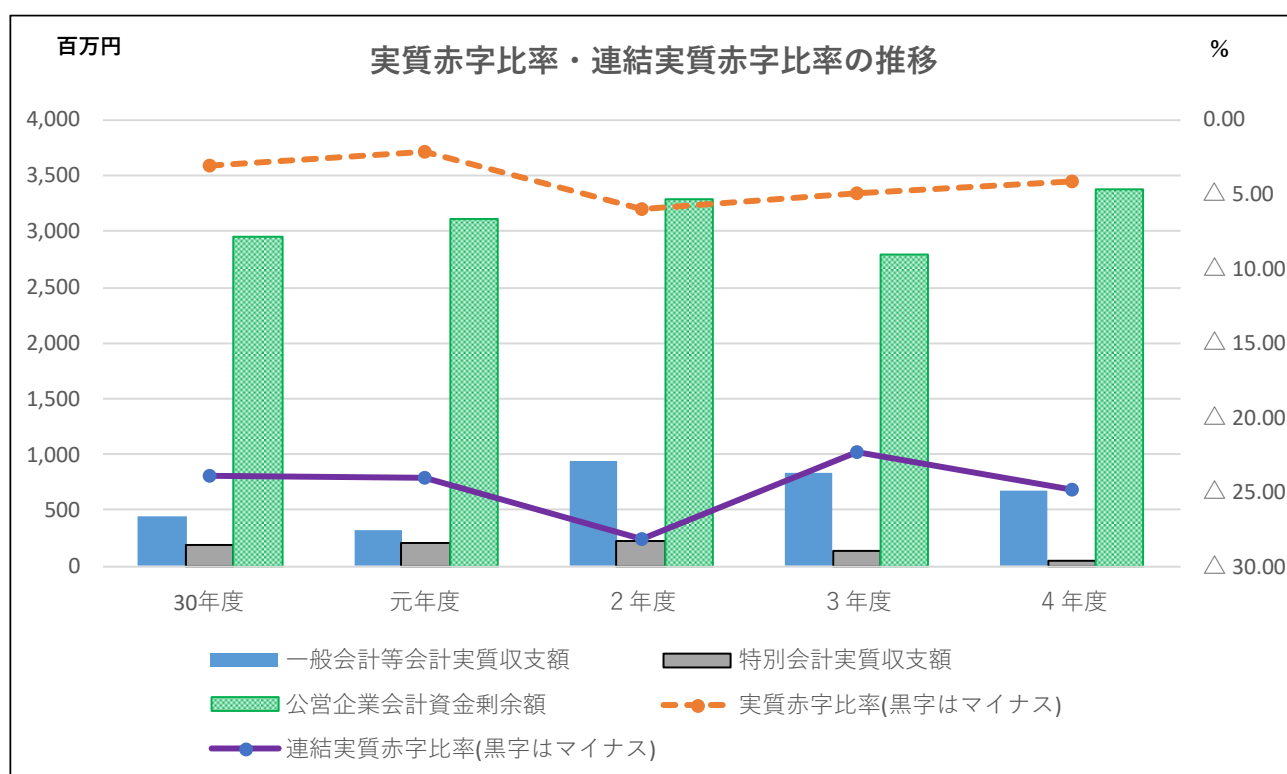
※黒字額はマイナス数値として算定

本年度の連結実質赤字比率は、2.51ポイント上昇し、△24.91%となり、前年度に引き続き、黒字となっている。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の推移は次表のとおりである。

実質赤字比率・連結実質赤字比率 平成30年度～令和4年度 推移 (単位：百万円・%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計等会計実質収支額	452	313	946	838	670
実質赤字比率(黒字はマイナス)	△ 3.00	△ 2.07	△ 5.97	△ 4.98	△ 4.07
特別会計実質収支額	189	206	229	130	55
公営企業会計資金剰余額	2,948	3,111	3,288	2,798	3,376
連結実質収支額・資金剰余(不足)額	3,590	3,631	4,464	3,766	4,102
連結実質赤字比率(黒字はマイナス)	△ 23.87	△ 24.05	△ 28.15	△ 22.40	△ 24.91



#### 4. 実質公債費比率

地方債に係る元利償還金(A)と準元利償還金(B)から特定財源(C)及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(D)を減じた額を、標準財政規模(E)から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(D)を減じた額で除したものの3か年平均が実質公債費比率であり、式で表すと  $((A+B) - (C+D)) \div (E-D)$  となる。

それらの計数は次表のとおりである。

実質公債費比率の状況

(単位:千円・%)

年度\区分	①	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	元利償還金の額	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
令和2年度	3,183,635	307,346	98,545	0	201	4,686	441,539
令和3年度	3,116,683	308,231	78,117	0	188	8,204	438,919
令和4年度	3,088,897	308,974	89,200	0	0	8,627	438,699

年度\区分	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
令和2年度	1,412,397	1,990	11,160,337	3,787,830	904,203
令和3年度	1,380,286	1,995	10,854,429	4,663,038	1,291,919
令和4年度	1,352,409	1,986	11,326,389	4,767,001	366,834

(参考)

年度\区分	⑥の内訳		
	五省協定等により利便施設・公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
令和2年度	0	0	0
令和3年度	0	0	0
令和4年度	0	0	0

年度\区分	分子 (①+④~⑦) -(⑧+⑨~⑪)	分母 (⑫~⑭) - (⑨~⑪)
令和2年度	1,729,115	13,996,444
令和3年度	1,673,815	14,988,186
令和4年度	1,685,350	14,667,130

年度\区分	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
令和2年度	12.35396	11.6
令和3年度	11.16756	
令和4年度	11.49066	

注) 元利償還金(A) : ① 準元利償還金(B) : ④~⑦ 特定財源(C) : ⑧ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(D) : ⑨~⑪ 標準財政規模(E) : ⑫~⑭

実質公債費比率の前年度比較は次表のとおりである。

実質公債費比率の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
分子	元利償還金の額 ①	3,183,635	3,116,683	3,088,897	△ 27,786	△ 0.89
	準元利償還金の額 ②	406,092	386,536	398,174	11,638	3.01
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てた認められる繰入金	307,346	308,231	308,974	743	0.24
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	98,545	78,117	89,200	11,083	14.19
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	0	-
	一時借入金の利子	201	188	0	△ 188	△ 100.00
	特定財源の額 ③	4,686	8,204	8,627	423	5.16
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金を含む)・その他 ④	1,855,926	1,821,200	1,793,094	△ 28,106	△ 1.54	
(A) = (①+②) - (③+④)	1,729,115	1,673,815	1,685,350	11,535	0.69	
分母	標準財政規模 ⑤	15,852,370	16,809,386	16,460,224	△ 349,162	△ 2.08
	(B) = ⑤ - ④	13,996,444	14,988,186	14,667,130	△ 321,056	△ 2.14
実質公債費比率(単年度) (A) / (B) × 100		12.35396	11.16756	11.49066		

※ 元利償還金

- ・一般会計等における地方債の元金と利子の償還に係る経費

※ 準元利償還金

- ・地方債の元利償還金に準ずるとみなされる経費
- ・公営企業債の償還の財源に充てた認められる特別会計への繰入金
- ・一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ・一時借入金の利子

※ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

- ・地方債の元利償還金やそれに準ずる準元利償還金に係る経費として地方交付税の算定に用いられた額である。

※ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの

- ・いわゆる五省協定等により、(独)都市再生機構(旧都市基盤整備公団などを含む。)が整備した利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るものなど

本年度の実質公債比率については、3ヶ年平均で0.7ポイント減少し、11.6%となっている。同比率の全国平均は、5.5% (令和3年度) であり、改善はされてきているものの、全国平均と比較すると高い数値であることから、今後も注意が必要である。

また、実質公債費比率の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

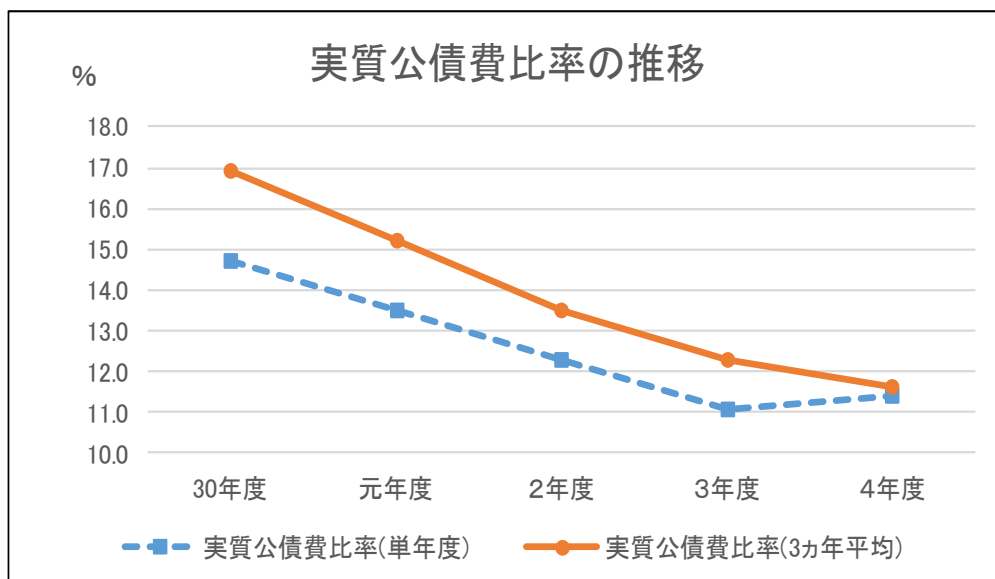
年度\区分	実質公債費比率		
	(単年度)	(3ヵ年平均)	
平成29年度	17.41296	18.4	27～29年度平均
平成30年度	14.70936	16.9	28～30年度平均
令和元年度	13.54601	15.2	29～元年度平均
令和2年度	12.35396	13.5	30～2年度平均
令和3年度	11.16756	12.3	元～3年度平均
令和4年度	11.49066	11.6	2～4年度平均

実質公債費比率を算出する分母及び分子の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率(単年度)	14.7	13.5	12.3	11.1	11.4
実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.9	15.2	13.5	12.3	11.6



## 5. 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率が将来負担比率であり、具体的には将来負担額から充当可能財源を減じた額を、標準財政規模から算入公債費等の額を減じた額で除した比率である。

それらの計数は、次表のとおりである。

### 将来負担比率の状況

将来負担額

(単位:千円)

地方債の 現在高	債務負担行 為に基づく 支出予定額	公営企業 債等繰入 見込額	組 合 負担等 見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見 込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
27,720,869	0	5,599,102	3,747,259	2,990,356	0	0	0	0	0	0

充当可能財源等

充当可能 基金	充当可能 特定歳入	基準財政 需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
9,548,308	17,015	0	22,965,766

将来負担額 A 40,057,586	－	充当可能財源等 B 32,531,089	A - B 7,526,497
=			
標準財政規模 C 16,460,224	－	算入公債費等の額 D 1,793,094	C - D 14,667,130

将来負担比率(%)

51.3

将来負担比率の前年度比較は次表のとおりである。

将来負担比率の前年度比較

(単位:千円・%)

区分 \ 年度		令和2年度	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
分子	将来負担額 ①	39,279,600	39,284,822	40,057,586	772,764	1.97
	充当可能財源等 ②	29,710,811	31,450,034	32,531,089	1,081,055	3.44
	(A)=①-②	9,568,789	7,834,788	7,526,497	△ 308,291	△ 3.93
分母	標準財政規模 ③	15,852,370	16,809,386	16,460,224	△ 349,162	△ 2.08
	①に係る基準財政需要額算入額 ④	1,855,926	1,821,200	1,793,094	△ 28,106	△ 1.54
	(B)=③-④	13,996,444	14,988,186	14,667,130	△ 321,056	△ 2.14
将来負担比率 (A) / (B) × 100		68.3	52.2	51.3		

本年度の将来負担比率については、0.9ポイント減少し、51.3%となっている。同比率の全国平均は、15.4%（令和3年度）であり、大きく改善はされてきているものの、全国平均と比較すると高い数値であることから、今後も注意が必要である。

また、将来負担額内訳の前年度比較は次表のとおりである。

将来負担額内訳の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地方債の現在高	30,065,298	29,034,710	27,720,869	△ 1,313,841	△ 4.53
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	-
公営企業債等繰入見込額	5,444,827	5,459,724	5,599,102	139,378	2.55
組合負担等見込額	912,485	1,761,849	3,747,259	1,985,410	112.69
退職手当負担見込額	2,856,990	3,028,539	2,990,356	△ 38,183	△ 1.26
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	-
内 土地開発公社	0	0	0	0	-
内 第三セクター等	0	0	0	0	-
連結実質赤字額	0	0	0	0	-
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	-
将来負担額合計	39,279,600	39,284,822	40,057,586	772,764	1.97

※ 債務負担行為に基づく支出予定額

- ・土地開発公社に依頼した土地の買い戻しに係るもの  
(土地開発公社の解散により平成24年度で解消)
- ・いわゆる五省協定に係るものなど

※ 退職手当負担見込額

- ・当該団体の職員の全員が当年度末において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額である。

※ 設立法人の負債額等負担見込額

- ・土地開発公社の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額  
(土地開発公社の解散により平成24年度で解消)

また、充当可能財源等の前年度比較は次表のとおりである。

充当可能財源等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
充当可能基金	7,026,499	8,537,594	9,548,308	1,010,714	11.84
充当可能特定歳入	61,026	18,482	17,015	△ 1,467	△ 7.94
基準財政需要額算入見込額	22,623,286	22,893,958	22,965,766	71,808	0.31
充当可能財源等合計	29,710,811	31,450,034	32,531,089	1,081,055	3.44

※ 基準財政需要額算入見込額

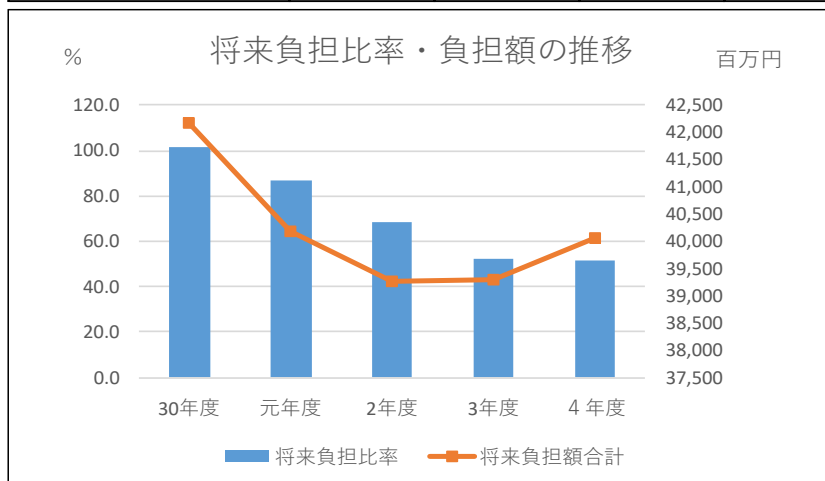
- ・地方債の現在高及び公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額等に対してその償還に要する経費として普通交付税の算定の際に基準財政需要額に算入されることが将来見込まれる額である。



将来負担比率の推移は次表のとおりである。

将来負担比率 平成30年度～令和4年度 推移 (単位：百万円・%)

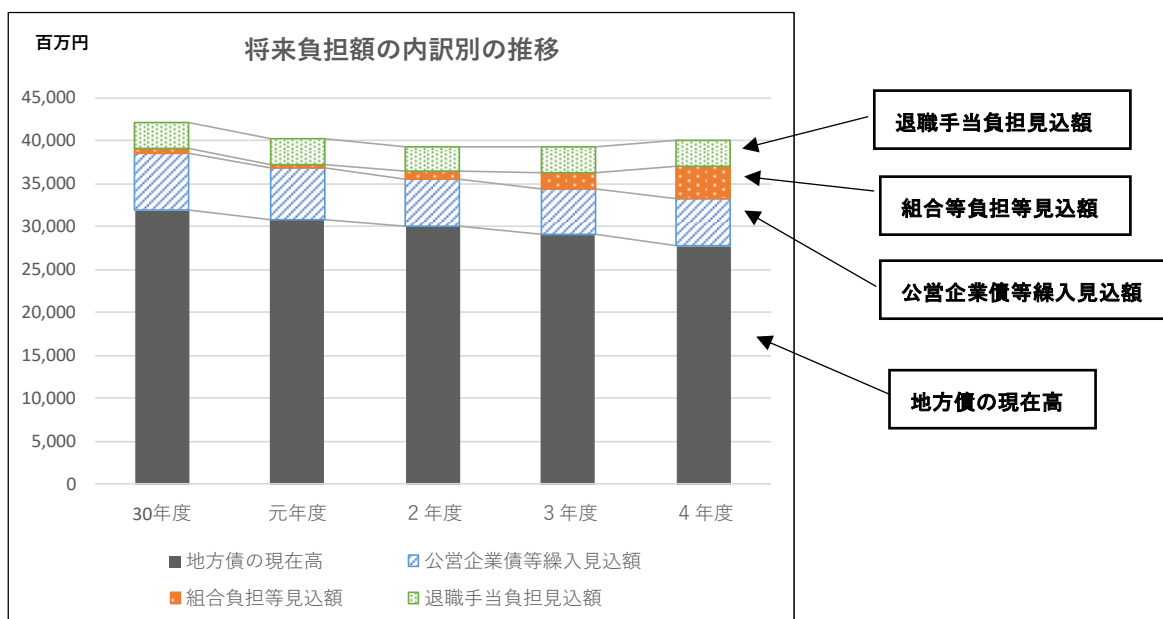
区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担比率	101.8	86.5	68.3	52.2	51.3
将来負担額合計	42,182	40,194	39,280	39,285	40,058



将来負担額の内訳別の推移は次表のとおりである。

将来負担額の内訳別の推移 (単位：百万円)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方債の現在高	31,940	30,822	30,065	29,035	27,721
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,560	6,026	5,445	5,460	5,599
組合負担等見込額	568	473	912	1,762	3,747
退職手当負担見込額	3,114	2,872	2,857	3,029	2,990
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0
将来負担額合計	42,182	40,193	39,280	39,285	40,058

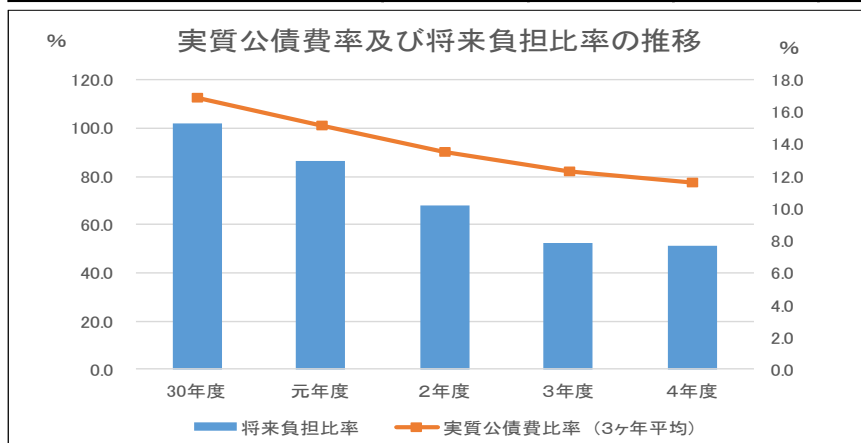


香芝市における実質公債費比率及び将来負担比率の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

(単位：%)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担比率	101.8	86.5	68.3	52.2	51.3
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	16.9	15.2	13.5	12.3	11.6



## 6. 資金不足比率

資金不足額を事業規模で除した令和4年度の資金不足比率は、次表のとおりである。

### (1) 地方公営企業法適用

資金不足額及び資金不足比率はいずれも「マイナス」となっている。

なお、資金不足比率を算定する場合の資金不足額の算出式は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」であるが、平成26年度からの会計基準見直しにより、流動負債が増加するため、算出については、以下の措置がとられている。

#### ① 算入対象からの除外措置

翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)等

#### ② 算入猶予の経過措置(3年間)

翌年度支払のファイナンス・リース債務

負債性引当金のうち、通常1年以内に使用される見込のもの(賞与引当金)

評価性引当金(貸倒引当金)のうち、流動資産が減耗するもの

香芝市公営企業会計では、①の除外措置を適用し、資金不足額及び資金不足比率を算定している。なお、②の猶予措置については、3年間の経過措置が終了しています。また、事業規模の算出式は、「営業収益」－「受託工事収益」である。水道事業会計の計数は次表のとおりである。

地方公営企業法適用 (令和4年度)

(単位:千円・%)

会計 \ 区分	流動負債	控除企業債等	流動資産	資金不足額	営業収益	受託工事収益	事業規模	資金不足比率
	A	B	C	D=(A-B)-C	E	F	G=E-F	D/G*100
水道事業会計	246,052	0	2,882,340	△ 2,636,288	1,492,478	116	1,492,362	△ 176.6
下水道事業会計	215,969	0	956,125	△ 740,156	720,363	0	720,363	△ 102.7

注) 比率が赤字(マイナス表記)であるのは、資金が不足していないことを示す。

## 7. むすび

各比率の状況をみると、実質赤字比率については、670,402千円の実質黒字となり、赤字を生じていないため、比率は算定されない。

連結実質赤字比率についても、4,101,766千円の連結実質黒字となり、赤字を生じていないため、比率は算定されない。

また、資金不足比率は、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、資金が不足していないことを示すマイナス指数となっている。

実質公債費比率（3ヶ年平均）については、前年度と比較して0.7ポイント改善して、11.6%となり、早期健全化基準である25%を下回っている。なお、単年度の比率は、前年度より0.3ポイント上昇し11.4%となっている。また、将来負担比率については、前年度と比較して0.9ポイント改善して、51.3%となった。

以上のように、審査に付された指標は、非該当又は早期健全化基準、経営健全化基準を下回る結果となっている。

本市の実質公債費比率は3ヶ年平均については改善したものの、令和4年度単年度においては令和3年度に比べ高くなっている。将来負担比率においても、これまで全国平均だけでなく、それよりも比率が高い奈良県平均よりも高い比率で推移していることから、市債の発行には確固とした計画により、慎重かつ堅実な方針により取り組んでいただくことにより、将来的に安定した財政基盤のもと本市が発展することを望むものである。

第5. 審査参考資料

1. 財政健全化判断比率の各金額及び比率等の推移

実質赤字比率・連結実質赤字比率の各金額及び比率等の推移は次表のとおりである。

実質赤字比率・連結実質赤字比率 平成30年度～令和4年度 推移 (単位：千円・%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
<b>一般会計等</b>					
一般会計					
歳入総額	23,482,709	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863
歳出総額	23,084,717	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127
差引額	397,992	268,603	1,008,236	933,223	742,736
繰越財源額	19,337	36,436	143,031	176,454	153,546
実質収支額	378,655	232,167	865,204	756,770	589,190
土地取得特別会計					
歳入総額	906,476	614,769	314,297	125,463	87,607
歳出総額	832,737	533,447	233,023	44,252	6,396
差引額	73,739	81,322	81,274	81,211	81,211
繰越財源額	35	0	0	0	0
実質収支額	73,704	81,322	81,274	81,211	81,211
介護保険特別会計					
歳入総額	0	0	0	0	0
歳出総額	0	0	0	0	0
差引額	0	0	0	0	0
繰越財源額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
一般会計等実質収支額合計①	452,359	313,489	946,478	837,981	670,402
標準財政規模②	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224
<b>実質赤字比率①/②×100(黒字は△)</b>	<b>△ 3.00</b>	<b>△ 2.07</b>	<b>△ 5.97</b>	<b>△ 4.98</b>	<b>△ 4.07</b>
<b>特別会計</b>					
国民健康保険特別会計					
歳入総額	6,855,411	6,795,250	6,957,839	7,290,518	7,110,805
歳出総額	6,802,626	6,693,061	6,839,299	7,243,010	7,102,685
差引額	52,785	102,189	118,540	47,508	8,120
繰越財源額	0	0	0	0	0
実質収支額	52,785	102,189	118,540	47,508	8,120
後期高齢者医療特別会計					
歳入総額	919,421	983,366	1,067,702	1,091,674	1,213,512
歳出総額	916,625	979,537	1,064,806	1,086,878	1,206,775
差引額	2,796	3,829	2,896	4,796	6,737
繰越財源額	0	0	0	0	0
実質収支額	2,796	3,829	2,896	4,796	6,737
介護保険特別会計					
歳入総額	4,358,072	4,505,540	4,662,064	5,012,534	5,062,569
歳出総額	4,224,438	4,405,378	4,554,263	4,935,223	5,022,506
差引額	133,634	100,162	107,801	77,313	40,063
繰越財源額	0	0	0	0	0
実質収支額	133,634	100,162	107,801	77,313	40,063
特別会計等実質収支額合計	189,215	206,180	229,237	129,617	54,920
<b>公営企業会計</b>					
下水道事業特別会計(平成30年度から地方公営企業法適用による下水道事業会計)					
歳入総額/流動資産	783,337	752,220	874,638	908,475	969,525
歳出総額/貸倒引当金(正数)等					
差引額/流動負債	1,271,754	1,343,642	1,629,912	1,450,692	1,580,488
繰越財源額/企業債・引当金等	981,825	1,134,215	1,394,419	1,228,678	1,351,119
実質収支額/資金余剰金	493,409	542,793	639,145	686,461	740,156
水道事業会計(地方公営企業法適用)					
流動資産	2,853,689	2,928,522	2,935,853	2,640,705	2,882,340
貸倒引当金(正数)等					
流動負債	417,697	379,698	306,711	547,465	261,944
企業債・引当金等	19,055	19,708	19,747	18,565	15,893
資金剰余額	2,455,047	2,568,532	2,648,889	2,111,805	2,636,288
公営企業会計実質収支額・資金剰余(不足)額合計	2,948,456	3,111,325	3,288,034	2,798,266	3,376,444
連結実質収支額・資金剰余(不足)額③	3,590,030	3,630,994	4,463,749	3,765,864	4,101,766
標準財政規模②	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224
<b>連結実質赤字比率③/②×100(黒字は△)</b>	<b>△ 23.87</b>	<b>△ 24.05</b>	<b>△ 28.15</b>	<b>△ 22.40</b>	<b>△ 24.91</b>

実質公債費比率の各金額及び比率等の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率 平成30年度～令和4年度 推移

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
<b>元利償還金</b>	3,387,499	3,281,989	3,183,635	3,116,683	3,088,897
<b>準元利償還金</b>	464,851	415,451	406,092	386,536	398,174
減債基金積立不足を考慮して算定した額	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当する額(年度割相当額)	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,982	293,505	307,346	308,231	308,974
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	144,928	121,152	98,545	78,117	89,200
①公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,701	0	0	0	0
一時借入金の利子	240	794	201	188	0
合計 (A)	3,852,350	3,697,440	3,589,727	3,503,219	3,487,071
①公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,701	0	0	0	0
PFI事業に係るもの	0	0	0	0	0
いわゆる五省協定等による利便施設・公共施設の買い取りに係るもの	0	0	0	0	0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	0
地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料	0	0	0	0	0
社会福祉法人の施設建設のために借り入れた借入金償還の補助	0	0	0	0	0
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費	0	0	0	0	0
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合の債務履行に要する経費	0	0	0	0	0
その他これらに準ずると認められるもの	6,701	0	0	0	0
利子補給に係るもの	0	0	0	0	0
<b>特定財源の額 (B)</b>	5,738	5,279	4,686	8,204	8,627
<b>標準財政規模 (C)</b>	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224
標準税収入額等	10,687,049	10,700,843	11,160,337	10,854,429	11,326,389
普通交付税額	3,354,734	3,524,156	3,787,830	4,663,038	4,767,001
臨時財政対策債発行可能額	994,385	867,283	904,203	1,291,919	366,834
<b>元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 (D)</b>	1,916,843	1,905,938	1,855,926	1,821,200	1,793,094
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	482,675	475,458	441,539	438,919	438,699
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,432,164	1,428,478	1,412,397	1,380,286	1,352,409
密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,004	2,002	1,990	1,995	1,986
(元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金等に係る) (A)-((B)+(D))	1,929,769	1,786,223	1,729,115	1,673,815	1,685,350
標準財政規模-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 (C)-(D)	13,119,325	13,186,344	13,996,444	14,988,186	14,667,130
<b>実質公債費比率 (単年度)</b>	<b>14.70936</b>	<b>13.54601</b>	<b>12.35396</b>	<b>11.16756</b>	<b>11.49066</b>
(A)-((B)+(D))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	<b>16.9</b>	<b>15.2</b>	<b>13.5</b>	<b>12.3</b>	<b>11.6</b>
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

将来負担比率の各金額及び比率等の推移は次表のとおりである。

将来負担比率 平成30年度～令和4年度 推移

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担額 合計 (E)	44,567,261	42,181,862	40,194,079	39,279,600	40,057,586
一般会計等に係る地方債の現在高	33,682,657	31,940,363	30,822,345	30,065,298	27,720,869
①債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0
②公営企業債等繰入見込額	6,980,836	6,560,085	6,026,340	5,444,827	5,599,102
組合負担等見込額	653,277	567,759	473,422	912,485	3,747,259
退職手当負担見込額	3,250,491	3,113,655	2,871,972	2,856,990	2,990,356
③設立法人の負債額等負担見込額(公社・第三セクター)	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0
充当可能財源等 合計 (F)	28,335,205	28,826,050	28,787,679	29,710,811	32,531,089
充当可能基金	5,101,737	5,806,444	6,309,667	7,026,499	9,548,308
充当可能特定歳入	768,147	640,071	287,958	61,026	17,015
うち都市計画税	0	0	0	0	0
基準財政需要額算入見込額	22,465,321	22,379,535	22,190,054	22,623,286	22,965,766
将来負担額－充当可能財源等 (E)－(F)	16,232,056	13,355,812	11,406,400	9,568,789	7,526,497
標準財政規模－元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 (C)－(D)	12,873,715	13,119,325	13,186,344	13,996,444	14,667,130
<b>将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100</b>	<b>126.0</b>	<b>101.8</b>	<b>86.5</b>	<b>68.3</b>	<b>51.3</b>
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
①債務負担行為に基づく支出予定額の内訳	0	0	0	0	0
①PFI事業に係るもの	0	0	0	0	0
②いわゆる五省協定等に係るもの(真美ヶ丘西小学校建設事業等)	0	0	0	0	0
③国営土地改良事業に係るもの	0	0	0	0	0
④森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	0
⑤地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	0
⑥依頼土地の買い戻しに係るもの (香芝市土地開発公社が先行取得する公共用地の買い戻し)	0	0	0	0	0
⑦社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	0
⑧損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	0
⑨引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	0
⑩その他①～⑨に準ずるもの	0	0	0	0	0
②公営企業債等繰入見込額	6,560,085	6,026,340	5,444,827	5,459,724	5,599,102
下水道事業特別会計 (平成30年度から地方公営企業法適用による下水道事業会計)	6,560,085	6,026,340	5,444,827	5,459,724	5,599,102
水道事業会計	0	0	0	0	0
その他の会計	0	0	0	0	0
③設立法人の負債額等負担見込額(公社・第三セクター)	0	0	0	0	0
地方道路公社に係る将来負担額	0	0	0	0	0
土地開発公社に係る将来負担額	0	0	0	0	0
その他第三セクター等に係る将来負担額	0	0	0	0	0

健全化判断比率の奈良県内及び全国市町村との比較推移は次表のとおりである。

財政健全化判断比率指標の奈良県内及び全国市町村との比較推移 (単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等実質収支額合計	452,394	313,488	946,479	837,981	670,402
標準財政規模	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224
<b>実質赤字比率</b>	<b>-3.00</b>	<b>-2.07</b>	<b>-5.97</b>	<b>-4.98</b>	<b>-4.07</b>
連結実質収支額・資金剰余(不足)額	3,590,065	3,630,993	4,463,750	3,765,864	4,101,766
<b>連結実質赤字比率</b>	<b>-23.87</b>	<b>-24.05</b>	<b>-28.15</b>	<b>-22.40</b>	<b>-24.91</b>
元利償還金・準元利償還金	3,852,350	3,697,440	3,589,727	3,503,219	3,487,071
特定財源	5,738	5,279	4,686	8,204	8,627
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	1,916,843	1,905,938	1,855,926	1,821,200	1,793,094
<b>実質公債費比率(単年度)</b>	<b>14.7</b>	<b>13.5</b>	<b>12.3</b>	<b>11.1</b>	<b>11.4</b>
<b>実質公債費比率(3カ年平均)</b>	<b>16.9</b>	<b>15.2</b>	<b>13.5</b>	<b>12.3</b>	<b>11.6</b>
奈良県12市平均 実質公債費比率(3カ年平均)	10.5	10.5	9.8	8.9	
全国市町村平均 実質公債費比率(3カ年平均)	6.1	5.8	5.7	5.5	
将来負担額	42,181,862	40,194,079	39,279,600	39,284,822	40,057,586
充当可能基金+充当可能特定歳入	6,446,515	6,597,625	7,087,525	8,556,076	9,565,323
基準財政需要額算入見込額	22,379,535	22,190,054	22,623,286	22,893,958	22,965,766
<b>将来負担比率</b>	<b>101.8</b>	<b>86.5</b>	<b>68.3</b>	<b>52.2</b>	<b>51.3</b>
奈良県12市平均 将来負担比率	87.5	78.0	59.9	49.4	
奈良県市町村平均 将来負担比率	72.7	68.2	56.0	44.7	
全国市町村平均 将来負担比率	28.9	27.4	24.9	15.4	

※県内12市平均及び県内全市町村平均の比率は、令和5年奈良県市町村要覧を参照した。

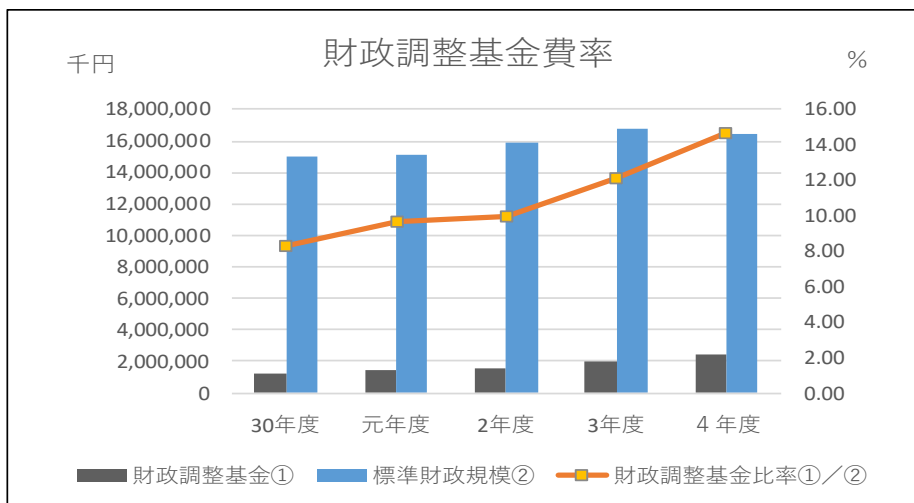
## 2. 健全化を判断するその他の指標

(1) 財政調整基金比率については、次表のとおりである。

財政調整基金比率

(単位：千円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金①	1,249,458	1,455,147	1,584,256	2,043,589	2,419,976
標準財政規模②	15,036,168	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224
財政調整基金比率①/②	<b>8.31</b>	<b>9.64</b>	<b>9.99</b>	<b>12.16</b>	<b>14.70</b>



標準財政規模に対する比率目標を設定し、着実に確保していけるよう注意が必要である。